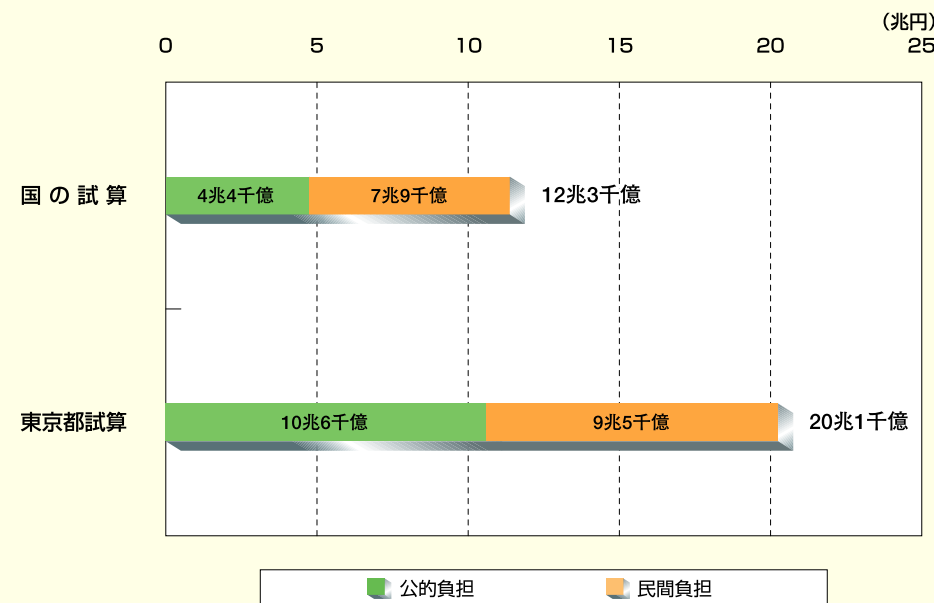


移転費用はさらに膨らみます

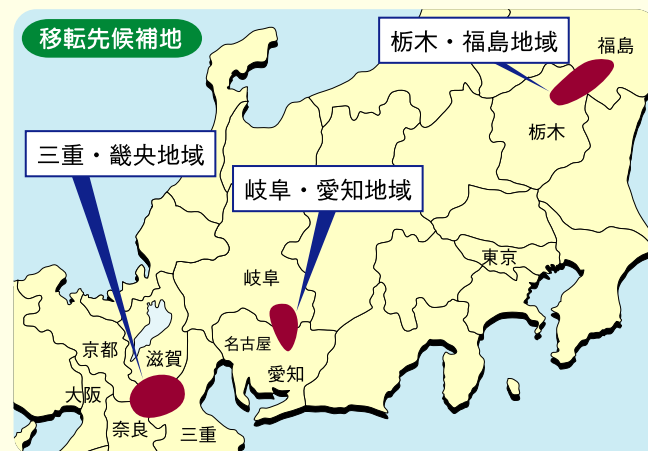
移転費用の額と税金の負担分を再試算しました

国の試算によると移転費用は12兆3,000億円となっていますが、これを再試算したところ、20兆1,000億円にものぼりました。
また国の試算では、移転費用のうち税金で負担する額は4兆4,000億円ですが、これも再試算してみたところ10兆6,000億円となりました。

●移転費用の試算結果の比較●



首都移転とは



《国の計画》

◆移転対象
国会、中央省庁、
最高裁判所など

◆移転規模
人口 56万人
開発面積 8,500ha
総費用 12兆3千億円

移転費用以外にもこれだけ必要です

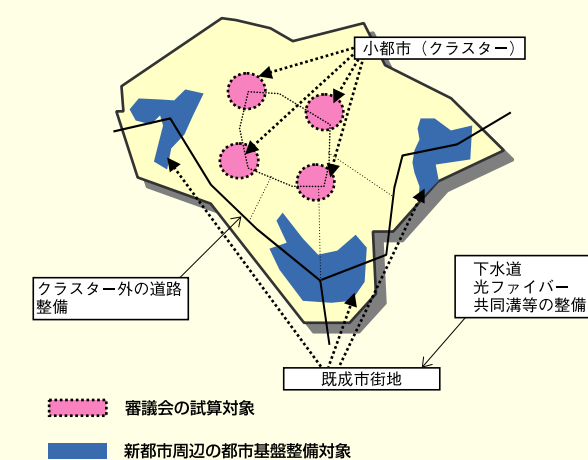
移転費用には、広域交通網の整備費用、新都市周辺の都市基盤整備費用、起債の利子負担などが含まれていません。これらを合わせると、移転に必要な費用はさらに膨らみます。

◆主要な広域交通網の整備費用

地 域	事業項目	事業費
栃木・福島地域	あぶくま高原道路 (国道49号～福島空港)	約 462億円
岐阜・愛知地域	中央リニア新幹線 (東京～大阪)	約 10兆円
	名濃道路 (名神高速道路～濃尾横断自動車道)	約 660億円
	岐阜南部横断ハイウェイ (大垣～美濃加茂)	約 1,320億円
	濃尾横断自動車道 (八幡～中津川)	約 2,640億円
三重・畿央地域	中央リニア新幹線 (東京～大阪) (再掲)	約 10兆円
	畿央新幹線 (金沢～関西国際空港)	約 1兆8,000億円

◆新都市周辺の都市基盤整備費用 (7兆1,000億円)

新しい都市はいくつかの小都市（クラスター）が集まって構成されます。これらの小都市と、今の市街地を一体として整備する費用が必要です。



◆起債の利子負担 (2兆22億円)

国が試算した移転費用12兆3千億円のうち、税金で負担する分は4兆4千億円ですが、これを全て起債で賄うとすると、その利子負担は約2兆円にもなります。

